



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 南海辰村建設株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)中嶋 誠之
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)北村 聡 TEL (06)6644-7805
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,391	△ 23.6	80	△ 89.6	△134	—	170	△ 63.6
19年3月期	47,602	4.8	777	5.9	603	26.0	468	4.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	0	59	—	—	2.4		△ 0.4		0.2	
19年3月期	1	63	—	—	6.7		1.5		1.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	32,436		7,169		22.1		24 87	
19年3月期	38,139		7,195		18.9		24 96	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,169百万円 19年3月期 7,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△511		552		△56		1,850	
19年3月期	88		1,111		△2,653		1,865	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0 0	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	0 0	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0 0	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	13,400	△22.9	△330	—	△450	—	△460	—	△1	60
通期	44,300	21.7	860	966.6	630	—	610	257.5	2	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 288,357,304株 19年3月期 288,357,304株

② 期末自己株式数 20年3月期 40,719株 19年3月期 38,356株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,986	△ 22.7	85	△ 88.9	△131	—	187	△ 58.7
19年3月期	46,578	11.8	769	17.7	593	41.9	453	△ 19.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	0	65	—	—
19年3月期	1	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
20年3月期	32,168		7,183		22.3	24	91
19年3月期	37,770		7,189		19.0	24	94

(参考) 自己資本 20年3月期 7,183百万円 19年3月期 7,189百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,200	△23.1	△330	—	△440	—	△450	—	△1	56
通期	43,800	21.7	850	893.4	620	—	600	220.6	2	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移し、企業収益の改善が続いたこともあり、景気は回復を続けてまいりましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題を発端とする円高・株安の影響や原油価格をはじめとした資源価格の高騰により、景気に停滞感が見られるようになりました。

この間、建設業界につきましては、建築基準法の改正に伴う建築確認・検査の厳格化等の影響により住宅建設が低水準で推移するなど、受注環境は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「新3ヵ年計画」の基本方針にもとづき、受注につきましては、従来からの民間住宅工事に加えて、教育施設、事務所などの民間非住宅分野の受注活動にも引き続き注力してまいりました。さらに、PFI事業への取り組みを積極的に行い、当連結会計年度におきましては、財務省近畿財務局発注の「公務員宿舍伏見住宅（仮称）整備事業」を受注いたしました。また、目標利益の達成に向けて、原価管理に関する諸施策を強力に推し進め、繰越損失の一掃を最重要課題として取り組んでまいりました。

その結果、建設事業におきましては、建築確認・検査の厳格化によるマンション工事の発注遅れの影響等により、当連結会計年度の受注工事高は、前期比7.4%減の385億74百万円、完成工事高は、同23.5%減の360億58百万円となりましたが、次期への繰越工事高は前連結会計年度を上回る330億62百万円となりました。一方、不動産事業では、引き続き建設事業への特化を進めてまいりましたため、不動産事業売上高は、前期比32.1%減の3億32百万円となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比23.6%減の363億91百万円となりました。

利益面では、建設資材価格が高騰する中で工事原価圧縮による利益率の向上に努めましたものの、建築確認・検査の厳格化によるマンション工事の着工遅れに伴い、完成工事高が大幅に減少したことにより、当連結会計年度の完成工事総利益は、前期比24.5%減の19億94百万円にとどまりました。これに不動産事業総利益60百万円を加えた売上総利益は前期比28.2%減の20億54百万円となり、諸経費の削減効果等により販売費及び一般管理費は減少いたしました。営業利益は前期比89.6%減の80百万円となりました。経常利益につきましては、借入利率の上昇に伴う支払利息の増加等により、1億34百万円の損失計上となりました。しかしながら、防衛省に対する違約金等の特別損失を1億68百万円計上する一方で、所有不動産の譲渡や債権回収を積極的に進めたことに伴う貸倒引当金の取り崩し等により、特別利益として4億92百万円を計上いたしましたので、当期純利益では、1億70百万円を計上することができました。以上により、当連結会計年度末の繰越損失は5億98百万円に減少いたしました。

なお、当社は、過年度における防衛施設庁（現防衛省装備施設本部）発注の建設工事に関して独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受け、国土交通省近畿地方整備局より15日間の営業停止命令を受けました。また、現場作業所における労働災害について、労働安全衛生法に違反する行為があったとして、東京簡易裁判所より罰金刑を受け、国土交通省近畿地方整備局より指示処分を受けました。当社は従来よりコンプライアンス経営を努めてまいりましたが、今後は再発防止に向けて法令遵守のより一層の徹底を図り、信頼の回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計および負債合計は、完成工事高の減少により完成工事未収入金および工事未払金が減少したこと等により、資産合計が前連結会計年度末に比べ57億3百万円減の324億36百万円、負債合計が前連結会計年度末に比べ56億77百万円減の252億66百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益1億70百万円を計上したが、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ25百万円減の71億69百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末24.96円から0.09円減の24.87円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5億11百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが5億52百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが56百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18億50百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

販売用不動産を取得したこと等により前連結会計年度88百万円のプラスから5億11百万円のマイナスとなり、5億99百万円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産を売却したが前連結会計年度に貸付金を回収したこと等により前連結会計年度11億11百万円のプラスから5億52百万円のプラスとなり、5億59百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に貸付金の回収による収入等を借入金の返済に充当したため、前連結会計年度26億53百万円のマイナスから56百万円のマイナスとなり、25億97百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	11.2	14.8	16.6	18.9	22.1
時価ベースの自己資本比率	47.1	72.0	64.3	43.9	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	21.3	3.6	110.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	2.2	15.2	0.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとしております。また、剰余金の配当は、基準日を毎年3月31日とした期末配当を基本方針としており、このほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金は財務体質の強化ならびに将来の事業展開に必要な諸投資における資金需要に充当していくとともに、業績等を総合的に勘案して配当を実施していく考えであります。

なお、当期の配当につきましても誠に遺憾ながら無配を継続させていただきますが、繰越損失を一掃し早期の復配を目指してまいる所存であります。

2 企業集団の状況

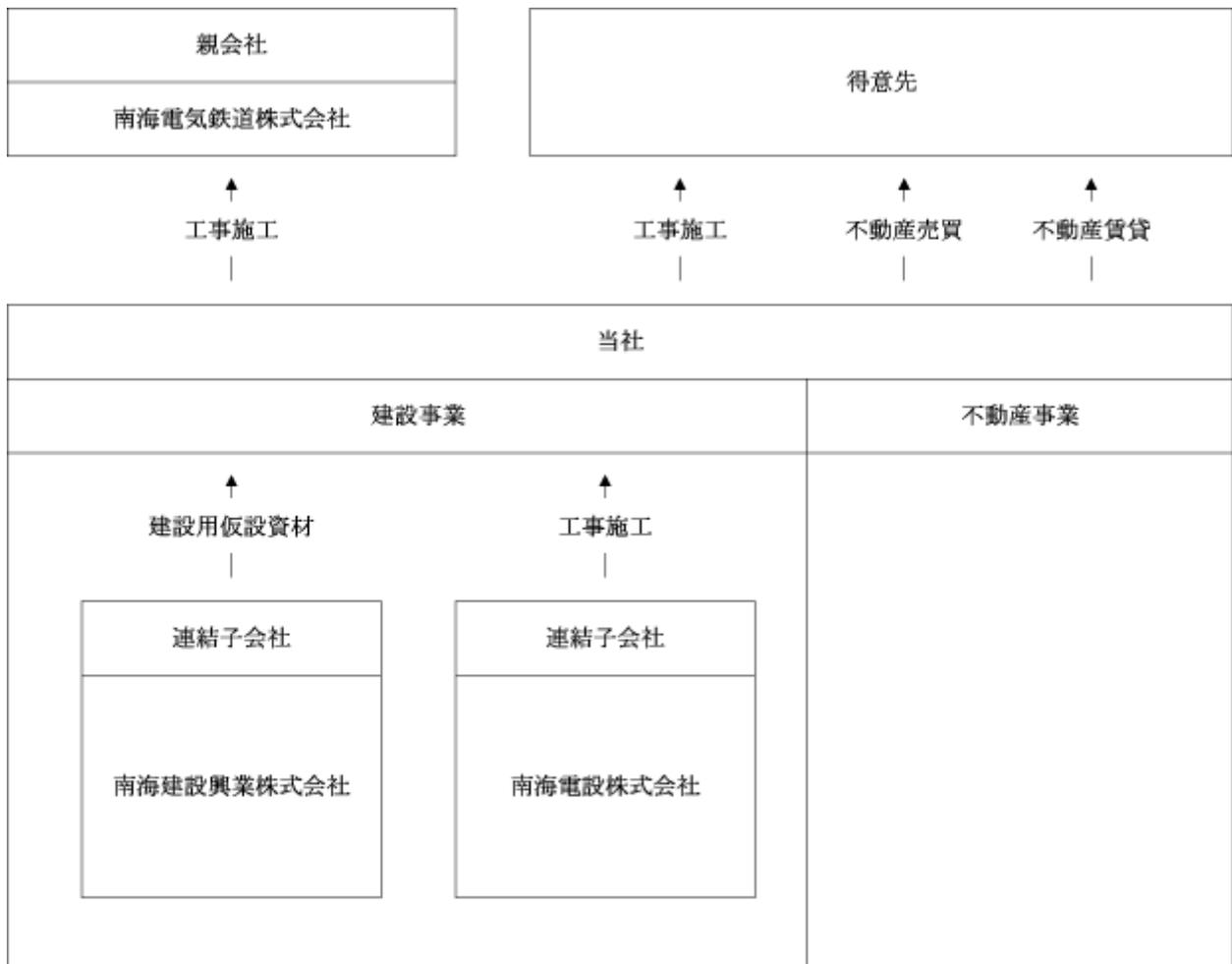
当社グループは、当社、連結子会社2社及び親会社の南海電気鉄道株式会社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は、建設工事の一部を親会社である南海電気鉄道株式会社から受注しております。施工にあたっては、建設用仮設資材の一部を連結子会社である南海建設興業株式会社から調達しているほか、施工の一部を連結子会社である南海電設株式会社に発注しております。

不動産事業 当社は、不動産の売買及び賃貸事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設事業を通じて、自然環境と調和した豊かな社会づくりに貢献するとともに、つねに創造と技術の向上に努め、時代の変化に即応して柔軟な発想と進取の行動で新たな事業に挑戦することにより、社業の躍進を図っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の変化の中で今後とも安定的に成長していくために、平成19年3月期を初年度とする「新3カ年計画」を次のとおり策定し、目標受注工事高の確保および各年度必達目標利益の達成により繰越損失一掃を目指しております。

① 基本方針

- (a) 目標受注工事高の確保
- (b) 各年度必達目標利益の達成
- (c) 繰越損失の一掃

② 具体的指針

- (a) 発注者別受注区分の見直し(官庁と民間、民間住宅と民間非住宅)
- (b) 競争力の強化と新規市場への参入(外断熱・リフォーム・環境関連・医療福祉など)
- (c) 事業部必達目標利益の確保(工事原価管理の強化、諸経費の削減)
- (d) 与信管理の徹底
- (e) 施工管理の厳格化・品質の向上
- (g) 情報の共有化
- (h) グループ力の強化(子会社の収益力の向上と付帯事業の強化)

③ 「受注計画」の基本方針

(a) 事業規模

今後の建設投資見通しおよび有利子負債等を総合的に勘案し、現在の事業規模を維持する。

(b) 発注者別受注区分

環境関連、医療福祉関連および学校など民間非住宅のウエイトを高める。

(c) 地域ブロック別受注区分

すでに受注目標額の地域別ウエイトを近畿圏から首都圏にシフトさせており、同程度のウエイトを維持する。

④ 「利益計画」の基本方針

- (a) 完成工事総利益率6.4%以上を達成する。
- (b) 販売費及び一般管理費、工事間接費については、引き続き予算管理を通じて圧縮に努める。
- (c) 事業規模に応じた有利子負債残高に削減する。
- (d) 繰越損失を一掃する。

⑤ 数値目標

受注工事高	40,000	百万円
完成工事高	43,100	百万円
完成工事総利益率	6.4%	以上
有利子負債残高	12,000	百万円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、過去最高水準に達した原油価格の高騰が個人消費や企業収益に及ぼす影響が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況となってまいりました。

このような中、当社グループでは、「目標受注工事高の確保」のため、官庁工事や民間住宅工事に加えて、民間非住宅工事の受注やPFI事業への取り組み、業務提携している株式会社明豊エンタープライズとの外断熱工法によるマンション建設などにより、今後の受注活動を展開してまいります。また工事原価管理の徹底をより一層強化し、「各年度必達目標利益の達成」を強力に推し進めてまいります。これら諸施策を着実に実施することにより、「新3ヵ年計画」の最重要課題である「繰越損失の一掃」に全社をあげて取り組んでまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		1,904		1,889		△15	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※6	20,420		14,246		△6,174	
3 未収入金		524		2,259		1,735	
4 販売用不動産	※4,5	502		1,409		906	
5 未成工事支出金		2,726		1,930		△795	
6 不動産事業支出金		94		238		144	
7 材料貯蔵品		81		77		△3	
8 繰延税金資産		99		105		6	
9 その他		370		153		△217	
貸倒引当金		△159		△91		67	
流動資産合計		26,565	69.6	22,218	68.5	△4,346	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物		3,693		3,571		△122	
(2) 機械・運搬具・工具 器具備品		682		673		△9	
(3) 土地	※4,5	6,864		6,115		△748	
減価償却累計額		△2,248		△2,287		△38	
有形固定資産合計		8,991		8,072		△918	
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産		111		107		△4	
(1) 投資有価証券	※1	822		492		△329	
(2) 破産債権、更生債権等		1,080		431		△648	
(3) 繰延税金資産		1,109		1,172		63	
(4) 長期保証金		173		165		△8	
(5) その他		428		213		△214	
貸倒引当金		△1,143		△438		705	
投資その他の資産合計		2,471		2,037		△433	
固定資産合計		11,574	30.4	10,217	31.5	△1,356	
資産合計		38,139	100	32,436	100	△5,703	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形・工事未払金等	16,440		10,256		△6,184	
2	短期借入金	9,406		9,291		△114	
3	未払消費税	—		463		463	
4	未成工事受入金	584		784		199	
5	完成工事補償引当金	37		44		6	
6	工事損失引当金	26		37		10	
7	賞与引当金	140		104		△36	
8	その他	504		232		△271	
	流動負債合計	27,140	71.1	21,214	65.4	△5,926	
II 固定負債							
1	長期借入金	2,561		2,619		58	
2	退職給付引当金	1,096		1,287		190	
3	役員退職慰労引当金	—		12		12	
4	その他	145		133		△12	
	固定負債合計	3,803	10.0	4,052	12.5	248	
	負債合計	30,944	81.1	25,266	77.9	△5,677	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,864	20.6	7,864	24.2	—	
2	利益剰余金	△768	△2.0	△598	△1.8	170	
3	自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△0	
	株主資本合計	7,093	18.6	7,264	22.4	170	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	101	0.3	△94	△0.3	△196	
	評価・換算差額等合計	101	0.3	△94	△0.3	△196	
	純資産合計	7,195	18.9	7,169	22.1	△25	
	負債純資産合計	38,139	100	32,436	100	△5,703	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
完成工事高		47,112		36,058		△11,053	
不動産事業売上高		490	47,602	332	36,391	△157	△11,210
II 売上原価							
完成工事原価		44,470		34,064		△10,406	
不動産事業売上原価	※1	269	44,739	272	34,336	3	△10,402
売上総利益							
完成工事総利益		2,641		1,994		△647	
不動産事業総利益		221	2,863	60	2,054	△161	△808
III 販売費及び一般管理費	※2		2,085		1,974		△111
営業利益			777		80		△697
IV 営業外収益							
1 受取利息		22		3		△19	
2 受取配当金		9		12		3	
3 消費税等還付加算金等		—		8		8	
4 その他		19	51	11	36	△7	△14
V 営業外費用							
1 支払利息		197		210		12	
2 その他		27	225	41	251	13	26
経常利益又は経常損失(△)			603		△134		△738
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—		126		126	
2 固定資産売却益	※3	275		275		0	
3 投資有価証券売却益		20		84		64	
4 関係会社株式売却益		89		—		△89	
5 その他		8	393	5	492	△3	98
VII 特別損失							
1 違約金		—		111		111	
2 減損損失	※4	32		30		△2	
3 役員退職慰労引当金繰入額		—		12		12	
4 固定資産除却損	※5	162		—		△162	
5 販売用不動産評価損		117		—		△117	
6 独禁法に係る課徴金		67		—		△67	
7 その他	※6	26	405	13	168	△12	△237
税金等調整前当期純利益			592		189		△402
法人税、住民税及び 事業税		15		19		3	
法人税等調整額		107	123	—	19	△107	△104
当期純利益			468		170		△298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,237	△2	6,624	228	6,853
連結会計年度中の変動額						
当期純利益		468		468		468
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△126	△126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	468	△0	468	△126	342
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△768	△2	7,093	101	7,195

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△768	△2	7,093	101	7,195
連結会計年度中の変動額						
当期純利益		170		170		170
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△196	△196
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	170	△0	170	△196	△25
平成20年3月31日残高(百万円)	7,864	△598	△2	7,264	△94	7,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		592	189	△402
2		134	136	2
3		△20	△84	△64
4		△236	△142	93
5		△144	10	155
6		210	190	△19
7		△31	△15	15
8		197	210	12
9		△275	△275	△0
10		△89	—	89
11		67	—	△67
12		32	30	△2
13		△1,661	6,193	7,854
14		1,549	795	△753
15		147	△878	△1,026
16		—	△1,067	△1,067
17		1,033	△6,184	△7,218
18		△1,032	199	1,232
19		△206	206	412
20		△6	456	463
21		2	△267	△269
	小計	261	△297	△558
22		31	15	△15
23		△198	△214	△16
24		△6	△15	△8
	営業活動による キャッシュ・フロー	88	△511	△599
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		△41	△71	△29
2		67	71	4
3		△33	△277	△244
4		—	664	664
5		△107	△64	43
6		56	212	155
7		1,093	8	△1,085
8		24	—	△24
9		52	8	△44
	投資活動による キャッシュ・フロー	1,111	552	△559
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1		△2,300	△150	2,150
2		1,500	1,600	100
3		△1,853	△1,506	347
4		△0	△0	0
	財務活動による キャッシュ・フロー	△2,653	△56	2,597
IV		△1,454	△15	1,438
V		3,319	1,865	△1,454
VI	※1	1,865	1,850	△15

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結している。</p> <p>南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社については、株式譲渡により当連結会計年度より連結の範囲から除外している。</p> <p>なお、辰村道路株式会社については、連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結している。</p>	<p>すべての子会社(2社)を連結している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項なし。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社 伏見住宅PFI株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南海電設株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。</p>	<p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ40百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については平成10年度の税制改正に伴い耐用年数が短縮されているが、改正前の耐用年数を継続適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産は法人税法に規定する耐用年数によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、主として15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から償却している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(3,222百万円)は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から償却している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、連結子会社3社が計上していたが、うち2社である南海建物サービス株式会社及び辰村道路株式会社は、当連結会計年度に譲渡した。</p> <p>南海建設興業株式会社は、平成18年6月の定時株主総会において従前の基準による慰労金を退任時に支給することを決議したことにより、当該金額9百万円を流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から13年に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、役員退職慰労金について、平成16年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それ以降は廃止時における内規に基づく要支給額を役員の退任時に、株主総会の承認に基づき支出時の費用としていたが、当連結会計年度より、当該内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)が公表されたことを契機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため行ったものである。</p> <p>当連結会計年度における当該要支給相当額12百万円を特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ12百万円減少している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を基礎として判定している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ処理とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年超かつ受注金額5億円超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、24,846百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年超かつ受注金額5億円超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、18,310百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,195百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は205百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税」は6百万円である。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額(増加:△)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額(増加:△)」は△351百万円である。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
———	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 3百万円</p>																				
<p>2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ビッグヴァン</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>セントラルサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>株式会社TGM</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>株式会社アークジャパン</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他(2件)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242</td> </tr> </table>	株式会社大京	584百万円	株式会社ビッグヴァン	229	セントラルサービス株式会社	141	株式会社TGM	135	株式会社アークジャパン	82	その他(2件)	69	合計	1,242	<p>2 保証債務 下記の会社が顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社TGM</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table>	株式会社TGM	104百万円	株式会社大京	7	合計	112
株式会社大京	584百万円																				
株式会社ビッグヴァン	229																				
セントラルサービス株式会社	141																				
株式会社TGM	135																				
株式会社アークジャパン	82																				
その他(2件)	69																				
合計	1,242																				
株式会社TGM	104百万円																				
株式会社大京	7																				
合計	112																				
<p>※4 従来、販売用不動産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、固定資産に振替表示した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	土地	57百万円	———																		
土地	57百万円																				
<p>※5 従来、固定資産として保有していた下記の不動産は、当連結会計年度から所有目的を変更し、販売用不動産に振替表示した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	土地	248百万円	———																		
土地	248百万円																				
<p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取手形	11百万円	———																		
受取手形	11百万円																				
	<p>3 受取手形割引高 2,687百万円</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
———	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 40百万円</p>												
<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	従業員給料手当	903百万円	賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	137	<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table>	従業員給料手当	835百万円	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	158
従業員給料手当	903百万円												
賞与引当金繰入額	48												
退職給付費用	137												
従業員給料手当	835百万円												
賞与引当金繰入額	34												
退職給付費用	158												
<p>※3 連結子会社2社を譲渡したことに伴う固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	土地	197百万円	建物	78		275	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table>	土地	275百万円				
土地	197百万円												
建物	78												
	275												
土地	275百万円												
<p>※4 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っている。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸用1物件の土地・建物について、帳簿価額と回収可能価額の差額32百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、土地4百万円、建物27百万円である。 なお、資産の回収可能価額は固定資産税による倍率評価額及び合理的な処分見積額等により算出した正味売却価額を使用している。</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、投資事業区分を基準として資産のグループ化を行っている。 当連結会計年度は、不動産事業の資産において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸用1物件の土地・建物について、帳簿価額と回収可能価額の差額30百万円を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、土地3百万円、建物26百万円である。 なお、資産の回収可能価額は固定資産税評価額により算出した正味売却価額を使用している。</p>												
<p>※5 固定資産除却損の主なものは、建物120百万円である。</p>	———												
<p>※6 その他の主なものは、業務委託契約解除損19百万円である。</p>	<p>※6 その他の主なものは、会員権評価損9百万円である。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	35	3	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,357	—	—	288,357
自己株式				
普通株式	38	2	—	40

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,904百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39	現金及び現金同等物	1,865	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,889百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39	現金及び現金同等物	1,850												
現金預金勘定	1,904百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39																								
現金及び現金同等物	1,865																								
現金預金勘定	1,889百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△39																								
現金及び現金同等物	1,850																								
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>南海建物サービス株式会社 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,712</td> </tr> </table> <p>辰村道路株式会社 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619</td> </tr> </table>	流動資産	464百万円	固定資産	1,444	資産合計	1,909	流動負債	542	固定負債	1,169	負債合計	1,712	流動資産	728百万円	固定資産	218	資産合計	947	流動負債	497	固定負債	122	負債合計	619	<p>—————</p>
流動資産	464百万円																								
固定資産	1,444																								
資産合計	1,909																								
流動負債	542																								
固定負債	1,169																								
負債合計	1,712																								
流動資産	728百万円																								
固定資産	218																								
資産合計	947																								
流動負債	497																								
固定負債	122																								
負債合計	619																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,112	490	47,602	—	47,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	(20)	—
計	47,120	503	47,623	(20)	47,602
営業費用	46,506	303	46,809	15	46,825
営業利益	613	200	813	(36)	777
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	29,070	6,152	35,222	2,917	38,139
減価償却費	44	80	124	10	134
減損損失	—	32	32	—	32
資本的支出	53	0	54	0	55

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,058	332	36,391	—	36,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	11	19	(19)	—
計	36,066	344	36,411	(19)	36,391
営業費用	35,990	307	36,298	12	36,311
営業利益	75	36	112	(32)	80
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	22,936	6,308	29,245	3,191	32,436
減価償却費	53	76	130	6	136
減損損失	—	30	30	—	30
資本的支出	31	270	302	0	302

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度32百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の福利厚生施設に係る費用である。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,917百万円、当連結会計年度3,191百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び福利厚生施設に係る資産である。

4 会計処理の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

たな卸資産の評価に関する会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「不動産事業」が40百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していない。

3 海外売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	24.96円	24.87円
1株当たり当期純利益	1.63円	0.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	468	170
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	468	170
普通株式の期中平均株式数 (株)	288,320,391	288,317,610

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金預金	1,699		1,759		59	
2	受取手形	2,475		1,663		△811	
3	完成工事未収入金	17,855		12,533		△5,321	
4	未収入金	524		2,259		1,735	
5	販売用不動産	502		1,409		906	
6	未成工事支出金	2,718		1,886		△832	
7	不動産事業支出金	94		238		144	
8	材料貯蔵品	75		71		△3	
9	繰延税金資産	99		105		6	
10	その他	366		149		△217	
	貸倒引当金	△158		△91		67	
	流動資産合計	26,252	69.5	21,985	68.3	△4,267	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	3,411		3,289		△122	
	減価償却累計額	△1,445	1,966	△1,475	1,814	△29	△152
(2)	構築物	78		78		—	
	減価償却累計額	△63	14	△64	13	△1	△1
(3)	機械装置	170		170		—	
	減価償却累計額	△161	9	△163	7	△1	△1
(4)	工具器具・備品	425		419		△5	
	減価償却累計額	△391	33	△389	30	2	△3
(5)	土地		6,863		6,115		△748
	有形固定資産合計		8,887		7,980		△906
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		71		67		△4
(2)	その他無形固定資産		39		39		0
	無形固定資産合計		111		106		△4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		788		458		△330	
(2) 関係会社株式		73		77		3	
(3) 長期貸付金		0		0		—	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		33		51		17	
(5) 関係会社貸付金		66		54		△12	
(6) 破産債権、更生債権等		1,080		431		△648	
(7) 長期前払費用		1		1		△0	
(8) 繰延税金資産		1,109		1,172		63	
(9) 長期保証金		159		155		△3	
(10) その他		345		123		△222	
貸倒引当金		△1,139		△430		709	
投資その他の資産合計		2,518		2,095		△423	
固定資産合計		11,517	30.5	10,183	31.7	△1,334	
資産合計		37,770	100	32,168	100	△5,601	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	4,427		3,627		△800	
2	工事未払金	11,800		6,481		△5,318	
3	不動産事業未払金	0		0		0	
4	短期借入金	9,406		9,291		△114	
5	未払費用	125		49		△75	
6	未払法人税等	30		24		△6	
7	未払消費税	—		462		462	
8	未成工事受入金	583		768		184	
9	完成工事補償引当金	37		44		6	
10	工事損失引当金	26		37		10	
11	賞与引当金	132		98		△34	
12	その他	298		126		△172	
	流動負債合計	26,871	71.2	21,013	65.3	△5,858	
II 固定負債							
1	長期借入金	2,561		2,619		58	
2	退職給付引当金	1,080		1,279		198	
3	役員退職慰労引当金	—		12		12	
4	長期預り保証金	68		60		△7	
	固定負債合計	3,710	9.8	3,972	12.4	262	
	負債合計	30,581	81.0	24,985	77.7	△5,595	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,864	20.8	7,864	24.4	—	
2	利益剰余金						
	(1) その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	△774		△586			
	利益剰余金合計	△774	△2.0	△586	△1.8	187	
3	自己株式	△2	△0.0	△2	△0.0	△0	
	株主資本合計	7,088	18.8	7,275	22.6	187	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	101	0.2	△92	△0.3	△193	
	評価・換算差額等合計	101	0.2	△92	△0.3	△193	
	純資産合計	7,189	19.0	7,183	22.3	△6,243	
	負債純資産合計	37,770	100	32,168	100	△5,601	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高								
1 完成工事高		46,075		35,642		△10,432		
2 不動産事業売上高		503	46,578	344	35,986	△158	△10,591	
II 売上原価								
1 完成工事原価		43,611		33,767		△9,843		
2 不動産事業売上原価		277	43,888	280	34,048	3	△9,840	
売上総利益								
1 完成工事総利益		2,463		1,874		△589		
2 不動産事業総利益		225	2,689	63	1,938	△161	△751	
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		129		124		△4		
2 従業員給料手当		798		755		△42		
3 賞与引当金繰入額		45		33		△11		
4 退職給付費用		168		157		△10		
5 退職金		2		8		6		
6 法定福利費		108		105		△3		
7 福利厚生費		33		29		△4		
8 修繕維持費		1		1		△0		
9 事務用品費		119		140		20		
10 通信交通費		70		67		△2		
11 動力用水光熱費		13		13		△0		
12 調査研究費		28		26		△1		
13 広告宣伝費		4		6		2		
14 交際費		27		22		△5		
15 寄付金		1		0		△1		
16 地代家賃		144		145		0		
17 減価償却費		15		13		△1		
18 租税公課		52		42		△9		
19 保険料		10		14		3		
20 雑費		143	1,920	141	1,852	△1	△67	
営業利益			769		85		△683	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		23		3		△19	
2 有価証券利息		—		—		—	
3 受取配当金		8		12		3	
4 消費税等還付加算金等		—		8		8	
5 その他		16	48	8	32	△7	△15
V 営業外費用							
1 支払利息		197		210		13	
2 その他		26	223	39	249	12	25
経常利益又は経常損失(△)			593		△131		△725
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		16		126		110	
2 固定資産売却益		—		275		275	
3 投資有価証券売却益		20		84		64	
4 関係会社株式売却益		242		—		△242	
5 その他		—	279	5	492	5	212
VII 特別損失							
1 違約金		—		111		111	
2 減損損失		32		30		△2	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—		12		12	
4 固定資産除却損		161		—		△161	
5 販売用不動産評価損		117		—		△117	
6 独禁法に係る課徴金		67		—		△67	
7 その他		26	404	3	158	△22	△246
税引前当期純利益			468		202		△266
法人税、住民税 及び事業税		15		15		—	
法人税等調整額		—	15	—	15	—	—
当期純利益			453		187		△266

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	7,864	△1,227	△2	6,634	224	6,859
事業年度中の変動額						
当期純利益		453		453		453
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△123	△123
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	453	△0	453	△123	329
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△774	△2	7,088	101	7,189

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金				
		繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	7,864	△774	△2	7,088	101	7,189
事業年度中の変動額						
当期純利益		187		187		187
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△193	△193
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	187	△0	187	△193	△6
平成20年3月31日残高(百万円)	7,864	△586	△2	7,275	△92	7,183

6 その他

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減(△)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建設事業	建築	35,500	74.6	22,716	62.4	△12,784	△36.0
	土木	9,636	20.2	9,802	27.0	165	1.7
	電気	1,974	4.2	3,540	9.7	1,565	79.3
計	47,112	99.0	36,058	99.1	△11,053	△23.5	
不動産	490	1.0	332	0.9	△157	△32.2	
合計	47,602	100	36,391	100	△11,210	△23.6	

②受注状況

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減(△)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
受注工事高	建築	31,515	75.7	28,548	74.0	△2,967	△9.4
	土木	8,748	21.0	7,056	18.3	△1,691	△19.3
	電気	1,382	3.3	2,969	7.7	1,586	114.7
合計	41,646	100	38,574	100	△3,072	△7.4	
繰越工事高	建築	23,577	77.2	29,409	88.9	5,832	24.7
	土木	6,112	20.0	3,366	10.2	△2,745	△44.9
	電気	857	2.8	286	0.9	△571	△66.6
合計	30,546	100	33,062	100	2,515	8.2	

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

以上